

調査速報

労働力調査・一般職業紹介状況（2018年3月）

3月の新規求人倍率は過去最高水準を更新

研究員
加茂 健志朗
045-225-2375
k-kamo@yokohama-ri.co.jp

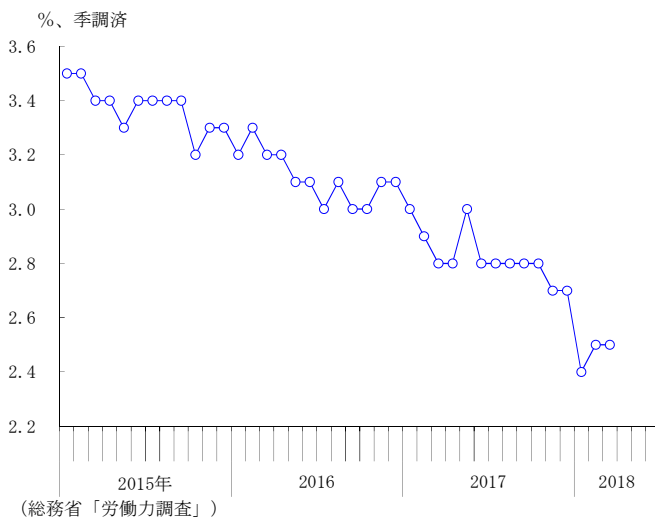
要約

- 3月の完全失業率は2.5%と前月から横ばい。ただし、変動要因からは雇用情勢の改善が読み取れる。
- 3月の雇用者数は前月比+0.5%と3か月連続で増加。女性の雇用増が急ピッチで拡大。
- 3月の有効求人倍率は1.59倍と高水準を維持。新規求人倍率は2.41倍と過去最高水準を更新。

1. 失業率は2か月連続で横ばいも、変動要因からは雇用情勢の改善が読み取れる

総務省が発表した労働力調査によると、2018年3月の完全失業率（季節調整値）は2.5%と前月から横ばいとなった（図表1）。完全失業率の変動要因をみると、就業者数の増加（寄与度-0.7%ポイント）が失業率を大きく押し下げていることが分かる（図表2）。その一方で、失業率の押し上げに寄与しているのが労働参加率の上昇（寄与度+0.8%ポイント）であり、景気回復が続く中で、職探しを始めた人が増えている

図表1 完全失業率

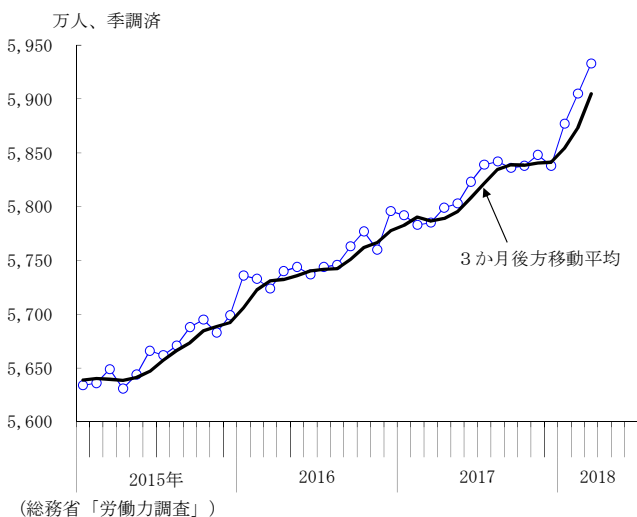


図表2 完全失業率の変動要因（前月差）

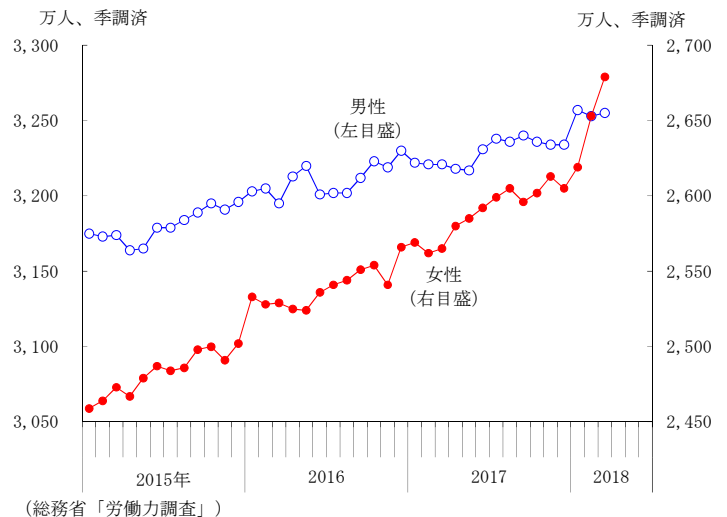
完全失業率の 変化幅	変動要因	寄与度
+0.0%ポイント	就業者の増加	▲0.7%ポイント
	15歳以上人口の減少	▲0.0%ポイント
	労働参加率の上昇	+0.8%ポイント

（注）失業率=失業者数/（失業者数+就業者数）
 就業者要因…就業者の増加は失業率の低下に寄与する。
 15歳以上人口要因…15歳以上人口の増加は失業率の上昇に寄与する。
 労働参加率要因…労働参加率の上昇は失業率の上昇に寄与する。
 労働参加率は、15歳以上人口における労働市場への参加割合。
 （総務省「労働力調査」より当社作成）

図表3 雇用者数



図表4 雇用者数（男女別）



る（職探しを始めた人は、その時点でまず失業者にカウントされるため、失業率が上昇する）可能性を示している。したがって、失業率は前月から横ばいとなったものの、その中身を見ると雇用情勢の改善が着実に進んでいると言えよう。

また、雇用情勢を判断する上で重要な指標の1つである雇用者数（季節調整値）は3月に前月比+0.5%の5,933万人と3か月連続で増加した（図表3）。3か月後方移動平均も5か月連続で上昇しており、雇用情勢の改善基調が崩れていないことが見て取れる。なお、3月の雇用者数の動きを男女別にみると、男性（前月比+0.1%）よりも女性（同+1.0%）の伸び率が高くなっている（図表4）。こうした傾向はここ数年続いており、企業の人手不足感が強い中で女性の雇用者数の増加が急ピッチで進んでいることが分かる。

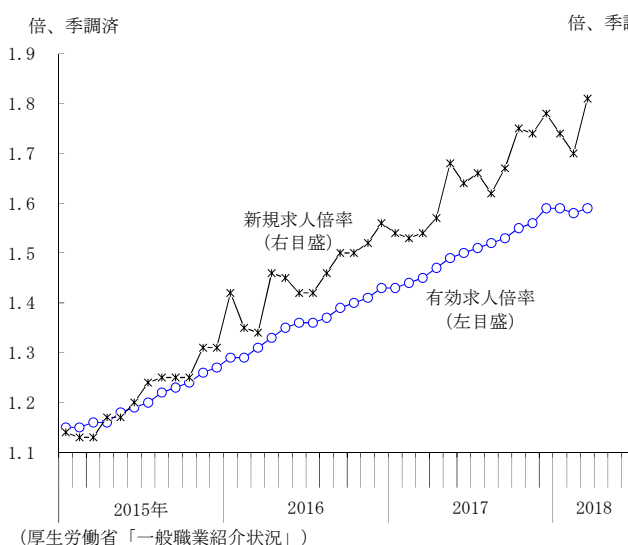
2. 3月の有効求人倍率は1.59倍と高水準を維持。新規求人倍率は過去最高水準（2017年12月）超え

次に、厚生労働省が発表した一般職業紹介状況を見ると、3月の有効求人倍率（有効求人数/有効求職者数、季節調整値）は1.59倍と前月（1.58倍）から再び上昇した（図表5）。これは、分子の有効求人数が前月比-0.6%と減少したものの、分母の有効求職者数が同-1.0%とそれを上回る減少となったためである。また、3月の新規求人倍率は2.41倍と前月（2.30倍）から再び大きく上昇し、2017年12月（2.38倍）につけた過去最高水準を更新した。これは分母の新規求職申込数（前月比-2.0%）が減少し、分子の新規求人数（同+2.6%）が増加したためである。

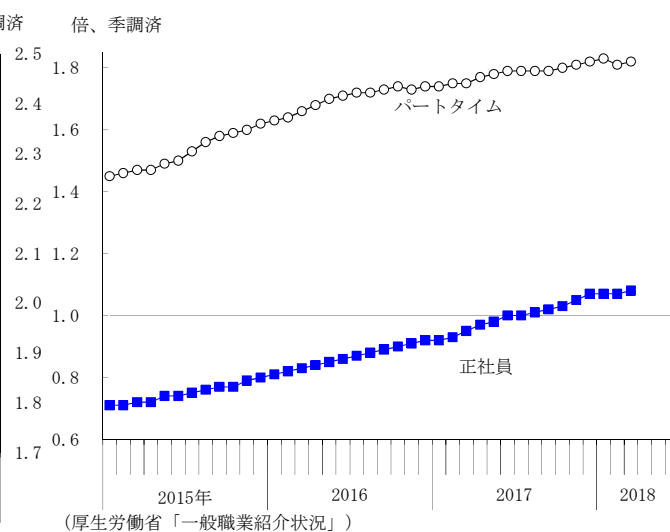
このように、有効求人倍率および新規求人倍率も高水準を維持していることから、労働需給が逼迫しているという状況に変わりはない。ただ、前回も指摘の通り、有効求人倍率に頭打ち感が現れている点はやや気がかりである。この背景には、足元で新規求人数が大幅に増加しているにもかかわらず（2月は前月比+3.6%、3月が同+2.6%）、有効求人数が伸び悩んでいることに要因がある（3月は前月比-0.6%）。仮に4月以降も有効求人数が伸び悩むのであれば、企業が充足されない求人に早めに見切りをつけて、求人を取り下げる傾向が出てきた可能性も考えられる。今後の有効求人数の動きが注目されよう。

なお、雇用形態別に有効求人倍率をみると、3月の正社員の有効求人倍率が1.08倍と前月（1.07倍）から上昇し、8か月連続で1倍を上回った（図表6）。求人倍率が1倍を超えるということは、正社員の職を求める人以上に、正社員の求人が存在していることを示しており、正社員の需給が引き締まりつつあることが分かる。一方、パートタイムの有効求人倍率も1.82倍と前月（1.81倍）から上昇し、74か月連続

図表5 有効求人倍率と新規求人倍率



図表6 有効求人倍率（雇用形態別）

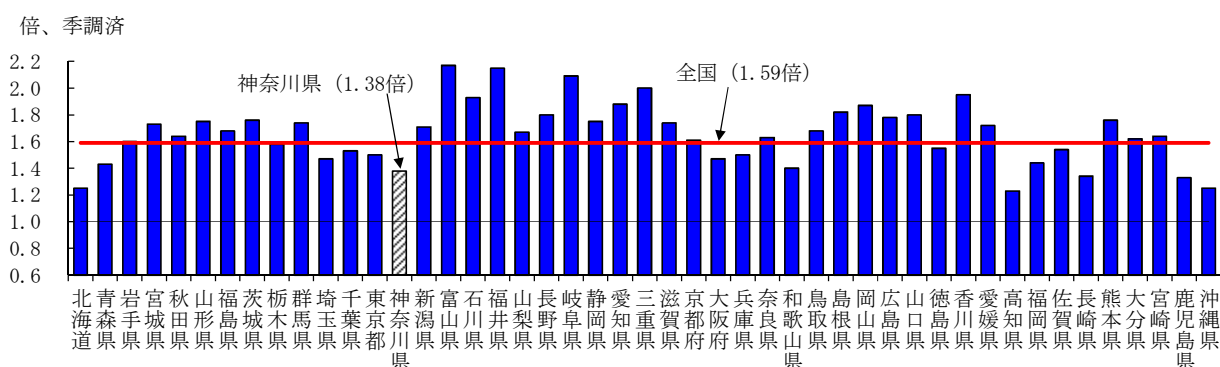


で1倍を上回った。こうした背景には、企業が人手不足感の高まりを背景に、パートタイムの求人が高止まりしていることを受けて、より条件の良い正社員での求人を増やしていることがあるとみられる。

3. 就業地別の有効求人倍率をみると、24か月連続で全都道府県が1倍超え

次に、3月の都道府県別の有効求人倍率（就業地別）をみると、全都道府県において24か月連続で1倍を上回り、人手不足の状況が全国的に続いていることが分かる（図表7）。なお、3月の有効求人倍率（就業地別）が最も高かったのは2月に続き富山県（2.17倍）であり、最も低かったのも2月に続き北海道（1.25倍）であった。

図表7 都道府県別の有効求人倍率（就業地別、2018年3月）



（注）就業地別とは、求人倍率の計算の際に、受理地別の求人ではなく、実際に就業する地域別に集計した求人を用いたものである。受理地別に求人を集計すると、本社が多い東京や大阪で求人が多くなり、その近隣の府県で求人が少なくなるという問題が発生する。これを用いて求人倍率を計算すると、東京、大阪の求人倍率が高くなり、その近隣の府県の求人倍率が小さくなる。各都道府県ごとの労働需給をみる上では、実際に就業する地域ごとに集計された求人数を用いた方が望ましいと考えられる。

（厚生労働省「一般職業紹介状況」）

本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。